

令和3年度厚生労働科学研究費補助金(長寿科学政策研究事業)  
実証研究に基づく訪問看護・介護に関連する事故および感染症予防のガイドライン  
策定のための研究

実証研究に基づく訪問看護・介護に関連する事故および感染症予防のガイドライン  
策定のための研究

研究代表者 柏木聖代 東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科 教授

研究要旨

国内外における文献検討ならびに全国の自治体の介護保険事業者における事故発生時における報告取扱要領の分析、訪問看護事業所の管理者を対象としたインタビュー、訪問看護ならびに訪問介護事業所を対象とした全国調査による事故・感染症の発生状況と予防策に関する実態把握、事故事例の定性分析、細菌学的調査等により、感染症を含む事故発生や関連要因を明らかにした。これらの得られた知見に基づきガイドラインを作成した。

研究分担者

緒方 泰子 東京医科歯科大学大学院  
保健衛生学研究科 教授  
橋本 廸生 日本医療機能評価機構  
常務理事  
齋藤 良一 東京医科歯科大学大学院  
医歯学総合研究科 教授  
浜野 淳 筑波大学医学医療系 講師  
大河原知嘉子  
東京医科歯科大学大学院  
保健衛生学研究科 助教  
研究協力者  
森岡 典子 東京医科歯科大学大学院  
保健衛生学研究科 講師  
寺嶋 美帆 東京医科歯科大学大学院  
保健衛生学研究科  
技術補佐員

は大きく、安全管理体制の整備は喫緊の課題である。特に多くの人に関わる在宅では、ヒューマンエラーが高リスクとの指摘があるが、訪問看護・訪問介護に関連した全国規模で事故やヒヤリハット、感染症の発生状況の実態把握は進んでいない。その背景には、訪問看護・訪問介護に関連した事故等の判断基準や事業所内や自治体への報告基準が多様であること、各事業所において発生件数の把握や分析がされていない等が指摘されているが、詳細はわかっていない。

最終年度である令和3年度は、1) 訪問看護事業所の従事者における有害事象の発生状況ならびに関連要因の検討、2) COVID-19流行下の全国の訪問介護事業所における个人防护具着用の実施状況、3) 訪問介護事業所における事故予防対策の実施状況、4) 訪問看護事業所における薬剤耐性菌の保有状況、5) これまで実施した実証研究を踏まえた訪問看護・介護に関連する事故及び感

A. 研究目的

わが国において訪問系サービスへの期待

染症予防のガイドラインの作成を目的とした。

## B. 研究方法

### 1. 訪問看護事業所の従事者における有害事象の発生状況ならびに関連要因の検討

2020年3月に実施した全国の訪問看護事業所を対象とした郵送法による自記式質問紙調査データを二次利用した。調査対象は9,979事業所であった。調査項目は、3か月に発生した訪問看護従事者に関する各事故等の発生件数とし、“移動中の交通事故”、“サービス提供中のペット関連事故”、“利用者からハラスメント”、“針刺し事故”の発生件数を収集した。加えて事業所の基本属性、事業所における事故防止に関する取り組みに関するデータを収集した。事業所における事故の発生の有無を従属変数とし、事業所属性との関連をロジスティック回帰分析により検討した。事故が発生していた事業所については、看護職員常勤換算10人あたりの事故発生件数を算出し、事業所属性との関連を重回帰分析により検討した。返信のあった580事業所のうち、事故の発生件数に欠損のあった22事業所を除外した558事業所を分析対象とした。

### 2. 訪問介護事業所の従事者における有害事象の発生状況ならびに関連要因の検討

2021年1月時点で介護サービス情報公表システムに掲載されていた全国の訪問介護事業所(33,575事業所)より、都道府県別に層化無作為抽出した2,000事業所の管理者を対象とした無記名のWeb調査である(2021年1月~2月)。宛先不明等で未達となった事業所を除外した最終的な調査対

象(有効配布数)数は1953事業所であった。

調査項目は、感染予防対策の実施状況、PPE着用遵守状況(オムツ交換時のマスク、エプロン、手袋着用)、感染症発生状況、事業所の基本属性、管理者の属性であった。

### 3. 訪問看護事業所における薬剤耐性菌の保有状況

2021年11月から12月にかけて、訪問看護ステーション5カ所を対象に、①事業所出入口のドアノブ、②手洗い用シンク、③手洗い用シンクレバー、④トイレのドアノブ、⑤室内電話(2点)、⑥パソコン(2点)、⑦ケア時に使用する記録用タブレット(3点)、⑧訪問バッグ(3点)、ケア時に使用したハンドタオル(3点)、パルスオキシメーター等機器(3点)の20サンプル、計100サンプルを採取し、薬剤耐性菌汚染の実態を把握した。

#### (倫理面への配慮)

本研究は、東京医科歯科大学医学部倫理委員会の審査を得て実施した

## C. 研究結果

### 1. 訪問看護事業所の従事者における有害事象の発生状況ならびに関連要因の検討

訪問看護従事者の事故については、33.1%の事業所で訪問看護従事者に関する何らかの事故が発生しており、多変量解析の結果、緊急訪問看護対応、再発防止にむけ事故事例分析の実施、看護職員常勤換算数が多い、事業開設年数が短いことが、事業所の事故発生に関連するという結果が示され、体制が整備されている事業所ほど事故を検出できている可能性が示唆された。さらに、訪問看護従事者の事故が発生していた訪問

看護ステーションにおける訪問看護常勤換算数 10 人あたりの事故の発生件数は中央値 3.3 件であり、多変量解析の結果、看護職員常勤換算数が少ない訪問看護ステーションほど訪問看護従事者の事故件数が多いことが明らかになった。これらの結果から、すべての訪問看護ステーションにおいて、事故や感染症の発生状況のモニタリングの徹底すること、さらに小規模訪問看護ステーションにおいては、安全管理体制の整備が課題であることが明らかになった。

## 2. COVID-19 流行下の全国の訪問介護事業所における個人防護具着用の実施状況

2021 年 3 月に訪問介護事業所に実施した全国調査（有効回答：197 事業所）により、訪問介護事業所においては、おむつ交換時の PPE の使用、特にエプロンの使用の遵守率が低く、多変量解析の結果、感染症が発生していることをモニタリングしている事業所は PPE 使用を遵守する可能性が高いことが明らかとなった。これらの結果から、単にマニュアル作成や研修システムの構築だけではなく、適切な PPE 使用のための効果的なプロセス実施の必要性が示唆された。

## 3. 訪問介護事業所における事故予防対策の実施状況

2021 年 3 月に訪問介護事業所に実施した全国調査（有効回答：197 事業所）により、訪問介護事業所においては、感染対策マニュアル作成、携行式アルコール手指消毒薬の配布、職員研修は約 9 割で実施されているが、手指衛生の遵守状況のモニタリング、委員会や担当者の配置、清掃状況に

課題があることが明らかとなった。このことから、感染予防対策を実施する上での課題として感染症に関する専門的な知識・人材の不足が示唆された

## 4. 訪問看護事業所における薬剤耐性菌の保有状況

2021 年 11 月から 12 月にかけて、訪問看護ステーション 5 カ所を対象に調査を行った。その結果、事業所環境において、薬剤耐性菌が検出されたのは 1 事業所のシンクであった。

## 5. 実証研究に基づく訪問看護・介護に関連する事故および感染症予防のガイドラインの作成

研究成果をもとにガイドライン案を作成した。さらに、訪問看護・介護事業所におけるガイドラインの適用にむけ、事業所での事故の発生状況のモニタリングの実際について意見聴取をおこなった。

## D. 考察

訪問看護事業所においては、事故防止体制が整備されているほど事故が報告されており、訪問看護従事者の事故の発生を検知するための報告システム構築の必要性が示唆された。さらなる訪問看護の需要が見込まれる中、大半を占める小規模な事業所の従事者の安全対策の必要性が示唆された。

訪問介護事業所においては、手袋やマスク着用の遵守率が高い一方で、エプロンの着用率が非常に低く、課題であることが分かった。PPE 着用遵守には、感染症発生状況のモニタリング体制が関連しており、感染予防対策のプロセスを重視している事業

所における実効性の高さが示唆された。

事故・ヒヤリハットの発生状況を収集する仕組み、マニュアル作成とその運用、職員研修体制は多くの事業所で実施されていることが分かった。一方で、利用者のリスク評価、事故事例分析、委員会の設置によるPDCAサイクルの強化が課題であることが示唆された。

#### E. 結論

国内外における文献検討ならびに全国の自治体の介護保険事業者における事故発生時における報告取扱要領の分析、訪問看護事業所の管理者を対象としたインタビュー、訪問看護ならびに訪問介護事業所を対象とした全国調査による事故・感染症の発生状況と予防策に関する実態把握、事故事例の定性分析、細菌学的調査等により、感染症を含む事故発生や関連要因を明らかにした。これらの得られた知見に基づきガイドラインを作成した。

#### F. 健康危険情報

特記事項なし

#### G. 研究発表

1. Morioka, N., Kashiwagi, M (2021). Adverse events in home-care nursing agencies and related factors: A nationwide survey in Japan. International Journal of Environmental Research and Public Health, 18(5),

2546.

2. Morioka, N., Kashiwagi, M (2021). Infection prevention and control practice among home-care nursing agencies in Japan: Secondary analysis of a nationwide cross-sectional survey. Geriatrics & Gerontology International, 21(10), 913-918.
3. Morioka, N., Kashiwagi, M., Hamano, J (2022). Adherence to PPE use in home-care service agencies during the COVID-19 pandemic in Japan: A cross-sectional survey. Journal of the American Medical Directors Association, Accepted

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし